

HSBC インドネシア債券 オープン(毎月決算型)

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2010年8月26日～2030年8月7日	
運用方針	HSBC インドネシア債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインドネシア共和国（「インドネシア」）の債券等に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	HSBC インドネシア債券オープン(毎月決算型)	HSBC インドネシア債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	HSBC インドネシア債券マザーファンド	主に、インドネシアの政府、政府機関もしくは企業等が発行する現地通貨建債券に投資します。
組入制限	HSBC インドネシア債券オープン(毎月決算型)	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限るものとし、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	HSBC インドネシア債券マザーファンド	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限るものとし、株式への投資は信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	年12回の決算時（毎月7日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第151期	（決算日	2023年3月7日）
第152期	（決算日	2023年4月7日）
第153期	（決算日	2023年5月8日）
第154期	（決算日	2023年6月7日）
第155期	（決算日	2023年7月7日）
第156期	（決算日	2023年8月7日）

◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インドネシア債券オープン（毎月決算型）」は、2023年8月7日に第156期の決算を行いましたので、第151期～第156期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

《お問い合わせ先（投信営業本部）》

電話番号：03-3548-5690

（営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp



○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配					
	円		円		%		%	百万円
127期(2021年3月8日)	5,135		25		△2.5		97.5	18,264
128期(2021年4月7日)	5,132		25		0.4		97.9	17,958
129期(2021年5月7日)	5,237		25		2.5		97.8	17,940
130期(2021年6月7日)	5,260		20		0.8		98.1	17,607
131期(2021年7月7日)	5,233		20		△0.1		98.8	16,961
132期(2021年8月10日)	5,292		20		1.5		97.9	16,812
133期(2021年9月7日)	5,323		20		1.0		97.3	16,465
134期(2021年10月7日)	5,420		20		2.2		97.7	16,308
135期(2021年11月8日)	5,499		20		1.8		97.6	16,086
136期(2021年12月7日)	5,371		20		△2.0		97.9	15,340
137期(2022年1月7日)	5,501		20		2.8		98.5	15,376
138期(2022年2月7日)	5,414		20		△1.2		97.3	14,837
139期(2022年3月7日)	5,395		20		0.0		97.7	14,644
140期(2022年4月7日)	5,805		20		8.0		97.9	15,285
141期(2022年5月9日)	5,970		20		3.2		97.3	15,459
142期(2022年6月7日)	6,057		20		1.8		98.0	15,534
143期(2022年7月7日)	5,929		20		△1.8		98.5	14,915
144期(2022年8月8日)	5,931		20		0.4		97.2	14,757
145期(2022年9月7日)	6,274		20		6.1		97.6	15,454
146期(2022年10月7日)	6,207		20		△0.7		95.9	15,107
147期(2022年11月7日)	5,956		20		△3.7		97.4	14,401
148期(2022年12月7日)	5,813		20		△2.1		97.8	13,956
149期(2023年1月10日)	5,621		20		△3.0		97.7	13,317
150期(2023年2月7日)	5,887		20		5.1		97.8	13,914
151期(2023年3月7日)	5,878		20		0.2		97.8	13,795
152期(2023年4月7日)	5,936		20		1.3		97.7	13,873
153期(2023年5月8日)	6,182		20		4.5		97.7	14,398
154期(2023年6月7日)	6,381		20		3.5		98.1	14,606
155期(2023年7月7日)	6,553		20		3.0		97.6	15,006
156期(2023年8月7日)	6,392		20		△2.2		98.0	14,625

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、動働きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落	率			
第151期	(期 首) 2023年2月7日	円		%	%		%
	2月末	5,887		—	97.8		—
	(期 末) 2023年3月7日	5,969		1.4	97.1		—
第152期	(期 首) 2023年3月7日	5,898		0.2	97.8		—
	3月末	5,878		—	97.8		—
	(期 末) 2023年4月7日	5,930		0.9	97.6		—
第153期	(期 首) 2023年4月7日	5,956		1.3	97.7		—
	4月末	5,936		—	97.7		—
	(期 末) 2023年5月8日	6,163		3.8	97.4		—
第154期	(期 首) 2023年5月8日	6,202		4.5	97.7		—
	5月末	6,182		—	97.7		—
	(期 末) 2023年6月7日	6,374		3.1	97.9		—
第155期	(期 首) 2023年6月7日	6,401		3.5	98.1		—
	6月末	6,381		—	98.1		—
	(期 末) 2023年7月7日	6,620		3.7	97.1		—
第156期	(期 首) 2023年7月7日	6,573		3.0	97.6		—
	7月末	6,553		—	97.6		—
	(期 末) 2023年8月7日	6,413		△2.1	97.6		—
		6,412		△2.2	98.0		—

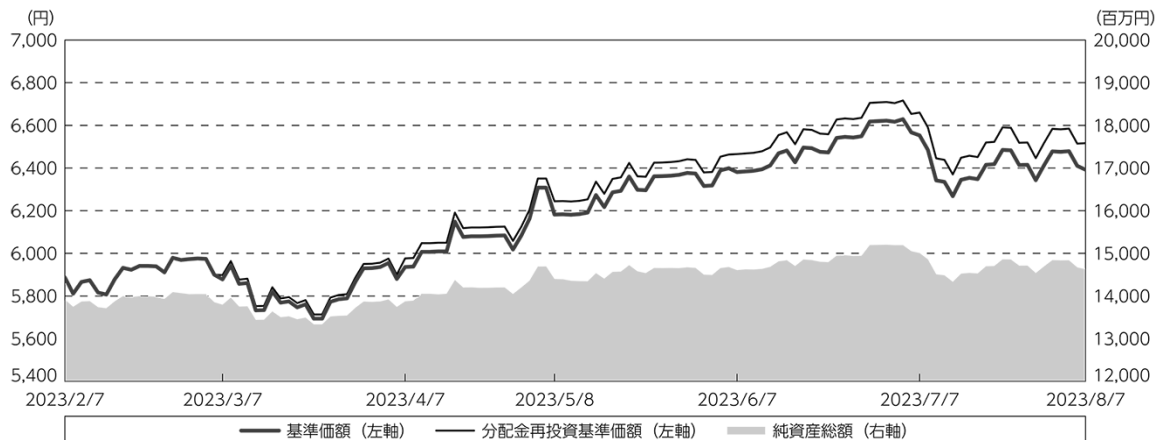
(注) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○ 当作成期の運用状況と今後の運用方針

基準価額等の推移について（第151期～第156期：2023年2月8日～2023年8月7日）



第151期首：5,887円

第156期末：6,392円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：10.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年2月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

組入銘柄の利子収入および価格の上昇（利回りは低下）がプラスに寄与しました。また、インドネシアルピアが対円で上昇したこともプラスに働きました。

投資環境について

【債券市況】

当作成期のインドネシア国債市場は前作成期末比で上昇（利回りは低下）しました。市場は作成期初から2023年3月上旬まではインフレ懸念などから下落（利回りは上昇）傾向となったのち、同月中旬にかけては一進一退の動きとなりました。その後、インフレの落ち着き、利上げ停止などを背景に7月中旬にかけては途中上下動を見せながらも上昇（利回りは低下）基調となりました。作成期末にかけては米国の利上げ再開などに伴い下落（利回りは上昇）傾向に転じました。

【為替相場】

当作成期のインドネシアルピアは円に対して前作成期末比で上昇しました。インドネシアルピアは対円で作成期初から2023年3月下旬まで一定範囲内で推移したのち、インフレの落ち着きなどから7月上旬にかけて途中上下動を見せながらも上昇基調となりました。その後、日銀の大規模金融緩和の修正観測に伴う円高進行により7月中旬にかけては下落したものの、堅調な経済指標などから作成期末にかけては途中上下に振れながらも上昇傾向に転じました。

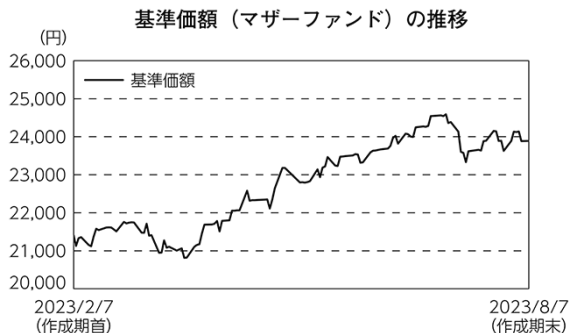
ポートフォリオについて

<HSBC インドネシア債券オープン（毎月決算型）>

「HSBC インドネシア債券マザーファンド」への投資を通じて、主にインドネシア政府が発行する現地通貨建債券に投資しました。

<HSBC インドネシア債券マザーファンド>

引き続き中・長期国債を中心に投資しました。債券の組入比率は、残存期間1年以上～10年未満の債券が63～73%、10年以上の債券は26～36%としました。なお、作成期を通じて、組入債券のデュレーションは5.7～6.0年程度に維持しました。



ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

分配金について

第151期から第156期における分配金は、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2023年2月8日～ 2023年3月7日	2023年3月8日～ 2023年4月7日	2023年4月8日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月7日	2023年6月8日～ 2023年7月7日	2023年7月8日～ 2023年8月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.339%	20 0.336%	20 0.322%	20 0.312%	20 0.304%	20 0.312%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	449	457	468	496	667	671

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

世界経済の成長に下振れリスクが強まるなか、相対的に高い実質利回り、比較的抑制されたインフレ率、強力な金融政策、および財政状況、さらに最近の米国債下落時における抑制的な国債発行や耐性を見せた市場等を背景に、インドネシア債券は引き続き魅力的な投資先であると考えられます。今後も、インドネシア市場の堅固なファンダメンタルズと相対的に低いインフレ率の維持が期待される一方、市場を取り巻く懸念材料などにも引き続き注視してまいります。

<HSBC インドネシア債券オープン(毎月決算型)>

「HSBC インドネシア債券マザーファンド」への投資を通じて、主にインドネシアの政府、政府機関もしくは企業等が発行する現地通貨建債券に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<HSBC インドネシア債券マザーファンド>

引き続き中・長期国債の組入比率を高めに維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年2月8日～2023年8月7日)

項 目	第151期～第156期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 53	% 0.845	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.436)	委託した資金の運用の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	8	0.120	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.039)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(6)	(0.081)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	61	0.965	
作成期中の平均基準価額は、6,244円です。			

(注) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

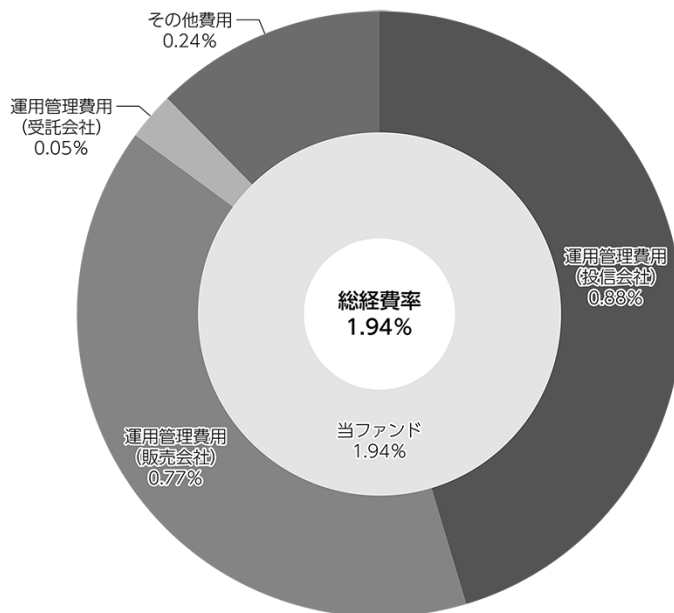
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(b)その他費用」の「(その他)」には、債券売却時に支払った外国税（1万口当たり4円）が含まれます。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月8日～2023年8月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第151期～第156期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
HSBC インドネシア債券マザーファンド	千口 244,491	千円 565,922	千口 626,839	千円 1,425,804

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月8日～2023年8月7日)

利害関係人との取引状況

<HSBC インドネシア債券オープン（毎月決算型）>
該当事項はございません。

<HSBC インドネシア債券マザーファンド>

区分	第151期～第156期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 4,294	百万円 —	% —	百万円 5,148	百万円 221	% 4.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

○組入資産の明細

(2023年8月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	第150期末	第156期末	
	口数	口数	評価額
HSBC インドネシア債券マザーファンド	千口 6,532,847	千口 6,150,499	千円 14,694,158

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年8月7日現在)

項 目	第156期末	
	評 価 額	比 率
HSBC インドネシア債券マザーファンド	千円 14,694,158	% 99.8
コール・ローン等、その他	23,458	0.2
投資信託財産総額	14,717,616	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) HSBC インドネシア債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(14,624,057千円)の投資信託財産総額(14,717,572千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=141.70円、100インドネシアルピア=0.94円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
	2023年3月7日現在	2023年4月7日現在	2023年5月8日現在	2023年6月7日現在	2023年7月7日現在	2023年8月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	13,888,087,338	13,946,457,511	14,513,416,852	14,723,319,413	15,137,661,987	14,717,616,947
HSBC インドネシア債券マザーファンド(評価額)	13,861,651,295	13,941,170,433	14,466,929,762	14,674,631,003	15,076,351,489	14,694,158,527
未収入金	26,436,043	5,287,078	46,487,090	48,688,410	61,310,498	23,458,420
(B) 負債	92,149,704	72,822,154	115,370,636	117,110,762	130,833,362	91,848,017
未払収益分配金	46,942,343	46,743,939	46,581,220	45,778,443	45,799,107	45,762,329
未払解約金	26,436,043	5,287,078	46,487,090	48,688,410	61,310,498	23,458,420
未払信託報酬	18,236,531	19,679,255	20,586,737	20,332,082	20,801,916	21,202,140
その他未払費用	534,787	1,111,882	1,715,589	2,311,827	2,921,841	1,425,128
(C) 純資産総額(A-B)	13,795,937,634	13,873,635,357	14,398,046,216	14,606,208,651	15,006,828,625	14,625,768,930
元本	23,471,171,992	23,371,969,698	23,290,610,488	22,889,221,594	22,899,553,737	22,881,164,877
次期繰越損益金	△ 9,675,234,358	△ 9,498,334,341	△ 8,892,564,272	△ 8,283,012,943	△ 7,892,725,112	△ 8,255,395,947
(D) 受益権総口数	23,471,171,992口	23,371,969,698口	23,290,610,488口	22,889,221,594口	22,899,553,737口	22,881,164,877口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,878円	5,936円	6,182円	6,381円	6,553円	6,392円

(注) 当ファンドの第151期首元本額は23,637,861,858円、第151～156期中追加設定元本額は904,758,125円、第151～156期中一部解約元本額は1,661,455,106円です。

(注) また、1口当たり純資産額は、第151期0.5878円、第152期0.5936円、第153期0.6182円、第154期0.6381円、第155期0.6553円、第156期0.6392円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○損益の状況

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2023年2月8日～ 2023年3月7日	2023年3月8日～ 2023年4月7日	2023年4月8日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月7日	2023年6月8日～ 2023年7月7日	2023年7月8日～ 2023年8月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	44,479,212	203,433,965	639,385,125	521,908,725	456,686,056	△ 300,963,366
売買益	49,944,037	212,561,578	642,099,149	527,167,322	461,329,878	2,733,455
売買損	△ 5,464,825	△ 9,127,613	△ 2,714,024	△ 5,258,597	△ 4,643,822	△ 303,696,821
(B) 信託報酬等	△ 18,771,318	△ 20,256,350	△ 21,190,444	△ 20,928,320	△ 21,411,930	△ 19,705,427
(C) 当期損益金(A+B)	25,707,894	183,177,615	618,194,681	500,980,405	435,274,126	△ 320,668,793
(D) 前期繰越損益金	△ 743,920,210	△ 757,979,039	△ 616,468,493	△ 43,384,539	406,941,952	789,151,443
(E) 追加信託差損益金	△ 8,910,079,699	△ 8,876,788,978	△ 8,847,709,240	△ 8,694,830,366	△ 8,689,142,083	△ 8,678,116,268
(配当等相当額)	(738,853,750)	(737,422,432)	(736,572,703)	(725,170,024)	(731,045,108)	(738,177,316)
(売買損益相当額)	(△9,649,132,061)	(△9,614,211,410)	(△9,584,281,943)	(△9,420,000,390)	(△9,420,187,191)	(△9,416,293,584)
(F) 計(C+D+E)	△9,628,292,015	△9,451,590,402	△8,845,983,052	△8,237,234,500	△7,846,926,005	△8,209,633,618
(G) 収益分配金	△ 46,942,343	△ 46,743,939	△ 46,581,220	△ 45,778,443	△ 45,799,107	△ 45,762,329
次期繰越損益金(F+G)	△9,675,234,358	△9,498,334,341	△8,892,564,272	△8,283,012,943	△7,892,725,112	△8,255,395,947
追加信託差損益金	△ 8,910,079,699	△ 8,876,788,978	△ 8,847,709,240	△ 8,694,830,366	△ 8,689,142,083	△ 8,678,116,268
(配当等相当額)	(739,052,362)	(737,676,432)	(736,792,309)	(725,327,810)	(731,718,867)	(738,677,278)
(売買損益相当額)	(△9,649,132,061)	(△9,614,465,410)	(△9,584,501,549)	(△9,420,158,176)	(△9,420,860,950)	(△9,416,793,546)
分配準備積立金	316,839,424	332,697,713	355,304,429	411,817,423	796,416,971	798,468,871
繰越損益金	△1,081,994,083	△ 954,243,076	△ 400,159,461	-	-	△ 375,748,550

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第151期計算期間末における費用控除後の配当等収益(47,066,371円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(739,052,362円)および分配準備積立金(316,715,396円)より分配対象収益は1,102,834,129円(10,000口当たり469円)であり、うち46,942,343円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注) 第152期計算期間末における費用控除後の配当等収益(65,098,850円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(737,676,432円)および分配準備積立金(314,342,802円)より分配対象収益は1,117,118,084円(10,000口当たり477円)であり、うち46,743,939円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注) 第153期計算期間末における費用控除後の配当等収益(71,631,395円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(736,792,309円)および分配準備積立金(330,254,254円)より分配対象収益は1,138,677,958円(10,000口当たり488円)であり、うち46,581,220円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注) 第154期計算期間末における費用控除後の配当等収益(70,615,978円)、費用控除後の有価証券等損益額(38,311,852円)、信託約款に規定する収益調整金(725,327,810円)および分配準備積立金(348,668,036円)より分配対象収益は1,182,923,676円(10,000口当たり516円)であり、うち45,778,443円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注) 第155期計算期間末における費用控除後の配当等収益(69,312,087円)、費用控除後の有価証券等損益額(365,962,039円)、信託約款に規定する収益調整金(731,718,867円)および分配準備積立金(406,941,952円)より分配対象収益は1,573,934,945円(10,000口当たり687円)であり、うち45,799,107円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注) 第156期計算期間末における費用控除後の配当等収益(55,079,757円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(738,677,278円)および分配準備積立金(789,151,443円)より分配対象収益は1,582,908,478円(10,000口当たり691円)であり、うち45,762,329円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁した額は、17,718,390円です。

○分配金のお知らせ

	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
1万円当たり分配金(税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。

普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。

元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの部分(特別分配金)は普通分配となります。元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

約款変更について

2023年5月2日付

信託期間を5年間延長し、信託終了日を2030年8月7日とする約款変更を行いました。

◆親投資信託「HSBC インドネシア債券マザーファンド」の運用状況
第13期（2022年8月9日～2023年8月7日）

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にインドネシアの債券等に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	主に、インドネシアの政府、政府機関もしくは企業等が発行する現地通貨建債券に投資します。
組入制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限り、株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 額	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率					
9期(2019年8月7日)	円		%	%		%		百万円
	14,475		5.3	97.6		—		26,674
10期(2020年8月7日)	15,506		7.1	97.3		—		21,278
11期(2021年8月10日)	17,632		13.7	97.4		—		16,905
12期(2022年8月8日)	20,956		18.9	96.8		—		14,831
13期(2023年8月7日)	23,891		14.0	97.5		—		14,694

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

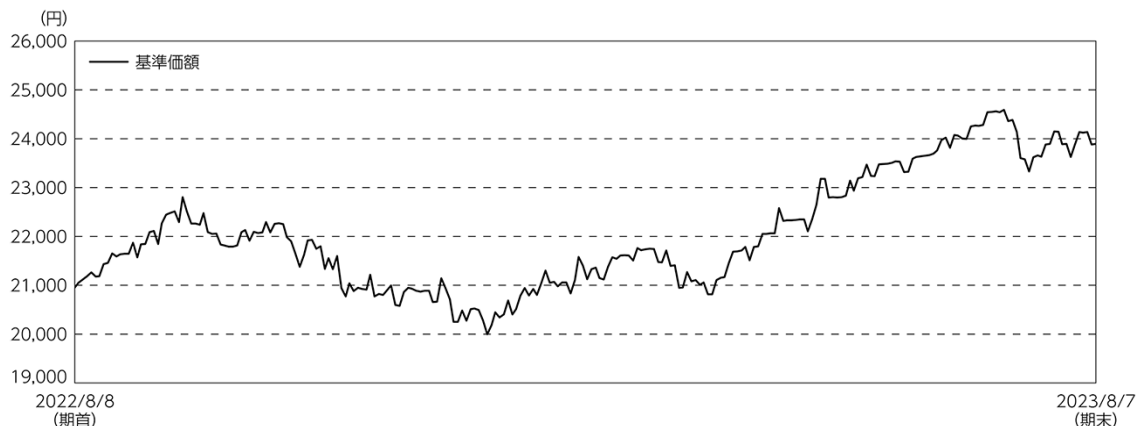
年	月	日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
				騰 落	率						
	(期 首)		円		%			%			%
	2022年	8月8日	20,956		—			96.8			—
	8月末		21,842		4.2			97.6			—
	9月末		21,815		4.1			96.6			—
	10月末		21,921		4.6			96.4			—
	11月末		20,995		0.2			97.7			—
	12月末		20,280		△ 3.2			97.0			—
	2023年	1月末	21,061		0.5			97.3			—
	2月末		21,721		3.7			97.0			—
	3月末		21,687		3.5			97.5			—
	4月末		22,645		8.1			97.3			—
	5月末		23,531		12.3			97.8			—
	6月末		24,549		17.1			97.0			—
	7月末		23,889		14.0			97.5			—
	(期 末)										
	2023年	8月7日	23,891		14.0			97.5			—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期の運用状況と今後の運用方針

基準価額等の推移について（第13期：2022年8月9日～2023年8月7日）



基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

組入銘柄の利子収入および価格の上昇（利回りは低下）がプラスに寄与しました。また、インドネシアルピアが対円で上昇したこともプラスに働きました。

投資環境について

【債券市況】

当期のインドネシア国債市場は前期末比で上昇（利回りは低下）しました。市場は期初から2022年10月下旬にかけて追加利上げ、米国の積極的な金融引き締めなどから途中上下動を見せながらも下落（利回りは上昇）傾向となりました。その後、インフレの落ち着き、利上げペースの鈍化などを背景に2023年2月上旬にかけては途中上下に振れながらも上昇（利回りは低下）基調となりました。3月上旬にかけてはインフレ懸念の再燃に伴い下落（利回りは上昇）傾向となったものの、インフレ鈍化、利上げ停止などにより7月中旬にかけては上昇（利回りは低下）基調となりました。期末にかけては米国の利上げ再開などに伴い下落（利回りは上昇）傾向に転じました。

【為替相場】

当期のインドネシアルピアは円に対して前期末比で上昇しました。インドネシアルピアは対円で、期初から2022年9月中旬にかけて利上げや日米金利差の急拡大に伴う急速な米ドル高・円安進行により上昇傾向となったのち、10月中旬にかけて一進一退の展開となりました。その後、根強いインフレ懸念や日銀の大規模金融緩和の一部修正から2023年1月上旬にかけて途中上下動を見せながらも下落傾向となりました。7月上旬にかけてはインフレの落ち着きを背景に途中上下に振れながらも上昇基調に転じたのち、日銀の大規模金融緩和の修正観測に伴う円高進行により同月中旬にかけては反落しました。期末にかけては堅調な経済指標などから途中上下動を見せながらも上昇傾向に転じました。

ポートフォリオについて

引き続き中・長期国債を中心に投資しました。債券の組入比率は、残存期間1年以上～10年未満の債券が63～73%、10年以上の債券は26～36%としました。なお、期を通じて、組入債券のデュレーションは5.4～6.0年程度に維持しました。

今後の運用方針

世界経済の成長に下振れリスクが強まるなか、相対的に高い実質利回り、比較的抑制されたインフレ率、強力な金融政策、および財政状況、さらに最近の米国債下落時における抑制的な国債発行や耐性を見せた市場等を背景に、インドネシア債券は引き続き魅力的な投資先であると考えられます。今後も、インドネシア市場の堅固なファンダメンタルズと相対的に低いインフレ率の維持が期待される一方、市場を取り巻く懸念材料などにも引き続き注視してまいります。

こうしたなか、上述の懸念材料に留意しながら、引き続き中・長期国債の組入比率を高めに維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年8月9日～2023年8月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 39	% 0.175	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(17)	(0.078)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(21)	(0.097)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	39	0.175	
期中の平均基準価額は、22,161円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(a)その他費用」の「(その他)」には、債券売却時に支払った外国税(1万口当たり21円)が含まれます。

○売買及び取引の状況

(2022年8月9日～2023年8月7日)

公社債

			買付額	売付額
外国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 255,654,417	千インドネシアルピア 371,201,655

(注) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月9日～2023年8月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	百万円 6,753	百万円 —	% —	百万円 8,793	百万円 458	% 5.2

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(東京)です。

○組入資産の明細

(2023年8月7日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
インドネシア	千インドネシアルピア 1,461,000,000	千インドネシアルピア 1,524,155,136	千円 14,327,058	% 97.5	% —	% 67.9	% 20.9	% 8.7
合 計	1,461,000,000	1,524,155,136	14,327,058	97.5	—	67.9	20.9	8.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 評価額については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

(注) BB格以下組入比率は、S&Pグローバル・レーティングの格付に基づいております。なお、BB格とはBB+、BB、BB-を指します。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当	期	末		償還年月日		
			利率	額面金額		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
インドネシア	%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円			
国債証券	INDOGB 5.125% 04/15/2027	5.125	30,000,000	29,325,996	275,664	2027/4/15	
	INDOGB 5.5% 04/15/2026	5.5	101,000,000	99,851,768	938,606	2026/4/15	
	INDOGB 6.125% 05/15/2028	6.125	68,000,000	68,268,368	641,722	2028/5/15	
	INDOGB 6.25% 06/15/2036	6.25	33,000,000	33,027,390	310,457	2036/6/15	
	INDOGB 6.375% 04/15/2032	6.375	40,000,000	40,132,400	377,244	2032/4/15	
	INDOGB 6.375% 08/15/2028	6.375	100,000,000	101,724,500	956,210	2028/8/15	
	INDOGB 6.5% 02/15/2031	6.5	80,000,000	80,526,400	756,948	2031/2/15	
	INDOGB 6.5% 06/15/2025	6.5	135,000,000	136,277,248	1,281,006	2025/6/15	
	INDOGB 6.625% 05/15/2033	6.625	90,000,000	91,700,100	861,980	2033/5/15	
	INDOGB 7% 02/15/2033	7.0	4,000,000	4,199,420	39,474	2033/2/15	
	INDOGB 7% 05/15/2027	7.0	125,000,000	129,009,750	1,212,691	2027/5/15	
	INDOGB 7% 09/15/2030	7.0	117,000,000	121,159,350	1,138,897	2030/9/15	
	INDOGB 7.125% 06/15/2038	7.125	17,000,000	18,121,830	170,345	2038/6/15	
	INDOGB 7.125% 06/15/2042	7.125	75,000,000	79,143,000	743,944	2042/6/15	
	INDOGB 7.125% 06/15/2043	7.125	9,000,000	9,627,975	90,502	2043/6/15	
	INDOGB 7.5% 04/15/2040	7.5	44,000,000	47,636,600	447,784	2040/4/15	
	INDOGB 7.5% 05/15/2038	7.5	58,000,000	63,308,160	595,096	2038/5/15	
	INDOGB 7.5% 06/15/2035	7.5	83,000,000	90,295,700	848,779	2035/6/15	
	INDOGB 7.5% 08/15/2032	7.5	50,000,000	53,889,000	506,556	2032/8/15	
	INDOGB 8.25% 05/15/2029	8.25	82,000,000	90,199,180	847,872	2029/5/15	
	INDOGB 8.25% 06/15/2032	8.25	60,000,000	67,681,800	636,208	2032/6/15	
	INDOGB 8.375% 03/15/2034	8.375	60,000,000	69,049,200	649,062	2034/3/15	
合計					14,327,058		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価額については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しております。

○投資信託財産の構成

(2023年8月7日現在)

項目	当 期 末	
	評価額	比率
公社債	千円 14,327,058	% 97.3
コール・ローン等、その他	390,514	2.7
投資信託財産総額	14,717,572	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 期末における外貨建純資産(14,624,057千円)の投資信託財産総額(14,717,572千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=141.70円、100インドネシアルピア=0.94円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,731,738,295
コール・ローン等	152,123,104
公社債(評価額)	14,327,058,287
未収入金	14,167,600
未収利息	210,829,585
前払費用	27,559,719
(B) 負債	37,625,410
未払金	14,165,550
未払解約金	23,458,420
未払利息	275
その他未払費用	1,165
(C) 純資産総額(A-B)	14,694,112,885
元本	6,150,499,572
次期繰越損益金	8,543,613,313
(D) 受益権総口数	6,150,499,572口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,891円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

≪注記事項≫

※期首元本額	7,077,413,158円
期中追加設定元本額	449,602,247円
期中一部解約元本額	1,376,515,833円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額
 H S B C インドネシア債券オープン(毎月決算型) 6,150,499,572円

○損益の状況 (2022年8月9日～2023年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	900,721,420
受取利息	900,768,257
支払利息	△ 46,837
(B) 有価証券売買損益	1,013,542,089
売買益	1,150,999,704
売買損	△ 137,457,615
(C) 保管費用等	△ 25,374,981
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,888,888,528
(E) 前期繰越損益金	7,754,007,076
(F) 追加信託差損益金	556,504,124
(G) 解約差損益金	△1,655,786,415
(H) 計(D+E+F+G)	8,543,613,313
次期繰越損益金(H)	8,543,613,313

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

ありません。